

## 資料 1

# 2011（平成 23）年度事業報告書

（2011 年 4 月 1 日から 2012 年 3 月 31 日まで）

特定非営利活動法人 環境自治体会議環境政策研究所

## 1. 事業の成果

環境政策研究所は環境政策の方向性やアイデア、政策評価のノウハウを蓄積し、環境自治体会議の会員自治体とともに環境自治体づくりの先導的役割を果たすことを目的として、各種の調査研究活動や専門的情報の提供、専門家の派遣等を行っています。年度末現在のスタッフは所長（中口）、副所長（増原）のほか、主任研究員 1 名（遠藤）、研究員 2 名（土井、江崎）、客員研究員若干名で構成されており、常勤スタッフはすべて、環境自治体会議の事務局員を兼任しています。

2011 年度、当研究所では委託調査等(14)・自主事業(3)の計 17 事業（前年度と同数事業）に取り組みました。委託調査等の内訳は会員自治体からの受注が 11、各種団体からの受注が 3 つでした（詳細は 2 項参照）。それらの成果とノウハウはそれぞれ報告書等としてまとめ、いくつかの報告書等については環境自治体会議の会員自治体をはじめ広く頒布をおこないました。

## 2. 事業の実施に関する事項（特定非営利活動に係る事業）

事業名	事業内容	実施日程	実施場所	人従数事	主な受益対象者の範囲	受注金額
八王子市環境マネジメントシステム(LAS-E)運営支援	LAS-Eに基づくEMS運用支援	4月～3月	東京都八王子市	5名	八王子市、市民	151万円
伊丹市環境マネジメントシステム(LAS-E)運営支援	LAS-Eに基づくEMS運用支援	4月～3月	兵庫県伊丹市	4名	伊丹市、市民	98万円
生駒市環境マネジメントシステム(LAS-E)運営支援	LAS-Eに基づくEMS運用支援	5月～3月	奈良県生駒市	4名	生駒市、市民	95万円
士幌町環境自治体マネジメントシステム(LAS-E)事業	LAS-Eに基づくEMS運用支援	4月～3月	北海道士幌町	4名	士幌町、町民	91万円
能代市環境マネジメントシステム(LAS-E)運営支援	LAS-Eに基づくEMS運用支援	4月～3月	秋田県能代市	4名	能代市、市民	87万円
福生市LAS-E運営支援	LAS-Eに基づくEMS運用支援	4月～3月	東京都福生市	4名	福生市、市民	85万円
内子町環境マネジメントシステム(LAS-E)運営支援	LAS-Eに基づくEMS運用支援	4月～3月	愛媛県内子町	4名	内子町、町民	73万円
交野市環境マネジメントシステム(LAS-E)運用支援	LAS-Eに基づくEMS運用支援	6月～3月	大阪府交野市	4名	交野市、市民	71万円
遊佐町環境自治体マネジメントシステム(LAS-E)事業	LAS-Eに基づくEMS運用支援	4月～3月	山形県遊佐町	4名	遊佐町、町民	62万円
大瀧村環境自治体マネジメントシステム(LAS-E)運営支援	LAS-Eに基づくEMS運用支援	5月～3月	秋田県大瀧村	4名	大瀧村、村民	61万円
(自主)LAS-E規格制定委員会	環境自治体スタンダード(LAS-E)の規格制定・修正検討	随時	事務所	3名	全国自治体等	—
東海村環境基本計画改定支援	第2次環境基本計画策定支援、環境村民会議のサポート	2010年8月～	茨城県東海村	4名	東海村、村民	450万円
日本の都市における低炭素施策促進条件に係る調査	(法政大学からの委託)	11月～3月	全国	3名	全国自治体、市民等	219万円
地域エネルギー協議会サポートセンター事務局運営	地域エネルギー協議会サポートセンター事務局を設置し、杉並、日野、平塚の協議会の運営支援	通年	左記3地区	2名	左記3地区等市民・事業者	220万円
バイオマス利活用と地域活性化・町民アンケート(国環研)	大木町におけるアンケート調査結果のデータ入力業務	1月～3月	事務所	2名	大木町、町民	32万円
『環境自治体白書 2011』作成準備事業(自主)	『環境自治体白書2010』の内容をさらに充実させ頒布・関係者配布	6月～継続	事務所	7名	全国自治体、市民等	—
自主研究：市区町村別CO2排出量最新年次推計	2007年度の排出実績について、市区町村別・部門別に推計	4月～3月	事務所	3名	全国自治体、市民等	—